

令和元年 12 月 6 日

嬉野市議会

議長 田中 政司 様

総務企画常任委員会

委員長 山口 忠孝

総務企画常任委員会報告書

令和元年 9 月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第 107 条の規定により報告する。

付託事件名

まちづくりについて

調査の理由

人口減少が続く中でこれからのまちづくりをどのように考え、進めていくのか重要な課題となってきた。本市においては、合併以後の市政の中に地域コミュニティを立ち上げまちづくりの施策として取り組んできている。この地域コミュニティの住民自治を今後も進めていく上での課題や問題点を考えるために、京都府福知山市へ研修を行った。

また、まちづくりの一つである商店街の活性化もこれまで様々な取り組みがなされてきているが難しい問題や課題に直面している。そこで、地元の伝統産業を生かした商店街やまちづくりを行っている兵庫県豊岡市へ視察研修に出向いた。

1 市民協働のまちづくりについて

調査の概要

令和元年 11 月 6 日、京都府福知山市役所に出向き、担当課職員の丁寧な説明を受けた。

応対者

福知山市地域振興部 次長兼まちづくり推進課長 中田 幸夫 氏
福知山市地域振興部 まちづくり推進課自治協働係長 松井 美幸 氏

○市民協働のまちづくりの経過

- 1 市町村合併…平成 18 年 1 月 1 日、福知山市・三和町・夜久野町・大江町の 1 市 3 町で新しい「福知山市」
- 2 市民協働事業による地域のあり方検討(平成 21 年度～平成 22 年度)
平成 21 年度…公募市民 30 人と市職員 12 人で研修会 6 回(講演会、フィールドワーク、ワークショップ)
平成 22 年度…公募市民 25 人と市職員 17 人で検討会 6 回(市民が市政に積極的に参画できる手法や多様な主体間による新たなパートナーシップのあり方等について検討…自助・公助・共助)
- 3 市民協働推進会議の開催(平成 23 年度～平成 25 年度)
市民協働推進会議を 124 回開催(年 40 回)…各種団体、公募市民、学識経験者、研修会・検討会メンバー等 20 人による「自治基本条例」や新たな地域運営のあり方等の検討
平成 25 年 9 月市民協働推進会議提言書を提出…地域協議会導入、自治基本条例制定、中間支援組織設置を提言
- 4 地域協議会の設立
平成 27 年 3 月 28 日三和地域協議会設立
平成 27 年 7 月 14 日夜久野みらいまちづくり協議会設立
平成 28 年 3 月 21 日大江まちづくり住民協議会設立
- 5 福知山市自治基本条例制定
平成 29 年 3 月 29 日福知山市自治基本条例制定
平成 30 年 4 月 1 日福知山市自治基本条例施行
- 6 条例制定後の動き
住民自治検討会議の開催(平成 29 年度～平成 30 年度)…住民自治を担う組織や制度のあり方の検討…自治会長や公募市民、学識経験者等 12 人で 12 回開催
自治基本条例推進委員会の開催(平成 30 年度～)…公募市民や学識経験者、地域でまちづくり等の活動をしている組織の代表で年 2 回程度、市民

参画の状況や条例の適切運営の検証・検討…任期 2 年
旧福知山市での地域づくり組織の設立に向けて
まちづくり講座開催(市内 9 か所)
庁舎内で自治基本条例の具現化に向けた推進会議

委員会の意見

福知山市の一番の特長は、自治基本条例を制定されていることである。まちづくり協議会を旧 3 町が先行して設立し取り組んでおられるが、これは合併に伴う周辺の小さい自治体の生き残り策のようにも感じられた。というのも旧福知山市内の自治区でのまちづくり協議会の立ち上げは遅々として進んでいないからである。旧来の自治会組織は概ね小学校区ごとに住民が主体となっている「地区公民館」とこれを包括し、市が設立する「地域公民館…施設管理や事業実施は市直営」がそれぞれ社会教育活動を行っている。大小異なる自治会を中学校区ごとのまちづくり協議会にまとめるのには相当無理があるように感じられた。

自治基本条例をまちづくりの理念としてかかげての取り組みは、住民意識改革をせまるものだが目に見えて結びついてない。だが、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という意気込みをもって取り組む方が増え、若い方の参加も増えてきているようだ。しかし、協働によるまちづくりは時間をかけないとうまく機能しないのではと感じられた。

本市における地域コミュニティの取り組みは、福知山市の旧 3 町の取り組みと同じようなものであったが、今後は人口減少と社会状況の変化で自治のあり方も変わってくるので、住民と行政の協働によるまちづくりが益々重要になってくると思われる。

2 豊岡鞆のブランド化と連携した商店街活性化のまちづくりについて

調査の概要

令和元年 11 月 7 日兵庫県豊岡市役所において担当課の説明を受け、その後商店街に担当課の職員と一緒に足を運んで見聞を深めた。

対応者

豊岡市環境経済部 環境経済課 課長 柳沢 和男 氏
豊岡市環境経済部 商工振興係 係長 由利 健司 氏

○「トヨオカカバンアルチザンアベニュー」(宵田商店街空き店舗活用)事業概要

- ・中心市街地における人口減少と高齢化の進展、商店街の機能低下による市街地の空洞化。賑わいとまちなかへの集客力向上が必要
- ・鞆産業は地域の雇用を支え、地域経済を活性化する基盤産業。販路開拓や情報発信、技術革新、デザイン研究、人材育成などの取り組みが必要
- ・産業観光による広域集客の仕組みづくりで中心市街地の活性化
- ・鞆の産地からの情報発信や人材育成と交流人口の増加を図る
- ・まちなかの空き店舗を活用し、かばんに特化した拠点施設の構築…ショップ・カバンスクール
- ・かばんを活かした各種事業の展開…鞆制作体験、見学、商店街事業、飲食店事業

○主なハード事業

- ・大手メーカーの受注生産にとどまっていた豊岡鞆をブランド化し、まちづくり会社(豊岡まちづくり株式会社)により、中心市街地の宵田商店街の空き店舗を活用して、鞆専門店と職人育成校を併設した施設「アルチザンアベニュー」を設置(Ⅲ26)
- ・宵田商店街を「カバンストリート」と位置づけ、鞆を核とした街の活性化を促進。鞆ショップが4店出店するなど、空き店舗が解消
- ・市内の観光拠点である城崎温泉にも、鞆関連店舗が新規出店

○主なソフト事業

- ・鞆産業の将来を担う職人育成…「アルチザンスクール」では、鞆づくりに関する全ての工程(企画、デザイン、原価計算等)を習得し、独立開業等を支援
- ・カバスマルシェの開催…商店街にある鞆関連店舗以外にも、地域のクリエイター等が、空き店舗を活用して期間限定で出店し、鞆製造で出る端材を使った小物等を販売

○官民共働の取り組み

- ・豊岡まちづくり(株)によるアルチザンアベニューの設置運営
- ・商店街によるカバスマルシェの開催(空き店舗所有者の協力等)

- ・空き店舗活用による創業支援

○今後の取り組み

- ・創業支援事業計画に基づく市域全体での空き店舗の解消
- ・革小物製品の製作技術向上のための事業者支援
- ・鞆自動販売機の話題性や東急ハンズでの出店など情報発信への取り組み

委員会の意見

豊岡市の地場産業であった鞆産業を地元のブランドとして育てるだけでなく、商店街の活性化や空き店舗活用、観光客の誘客、人材育成、定住促進などの全てのまちづくりに結び付けて事業展開がなされていた。しかし、駅前やまちなかの商店街を歩いてみると空き店舗が目立ち、どこでも厳しい現実であることが実感された。それでも果敢にまちづくりに挑戦されている姿には学ぶべきところが多いと感じたところである。

人口減少と高齢化に伴う地方都市のまちづくりは困難が予想されるが、これからも官民一体となって同じ目標を持ってやっていくことが大切であり、特に新幹線開業を控える本市にとってはことのほか重要であると思われる。